

平成22年度経営計画

1. 業務環境

(1) 山形県の景気動向

世界的な経済危機は、国内のみならず地方の経済にも影響を及ぼし、県内中小企業はかつてない厳しい経営環境に身を置くこととなりました。平成21年度後半からは、県内経済の動向は持ち直しつつあり、幾分明るさの見られる状況となったものの、業種間・企業間でのばらつきがみられ、回復実感の乏しい経済状況にあります。

(2) 中小企業を取り巻く環境

製造業・非製造業とも景気見通しの悪化を予想する企業が多くを占めています。既往借入債務の条件変更や景気対応緊急保証を引き続き利用すること等により、資金繰り面での改善が今後も継続されるものと見込まれます。いずれにしても、景気の先行き不透明感が未だに色濃く残る経済環境にあり、企業の業績回復には時間を要すと見られます。

2. 業務運営方針

当協会においては、景気対応緊急保証等の政策保証を主体に、引き続き保証推進に積極的に取り組むとともに、創業支援・経営支援・事業再生支援・条件変更対応保証などの取り組みをさらに強化します。一方、期中管理の充実・強化に努め、代位弁済後もきめ細やかな対応と効率的な運営管理に取り組めます。また、利用者満足度を高め、顔の見える協会として地域経済のさらなる発展に寄与するため、平成22年度は以下の点について重点的に取り組めます。

(1) 運営規律の強化、経営基盤の確立等

ガバナンスのさらなる充実強化、健全な経営に資するための基本財産の自己造成、コンプライアンス・プログラムの策定・実行などに努めます。

(2) 政策保証をはじめとする保証利用の推進

景気対応緊急保証の積極的活用、条件変更対応保証・返済条件変更への柔軟な取り組みに加え、流動資産担保融資（ABL）保証・特定社債保証等のほか、事業再生関連保証・求償権消滅保証についても期中管理部門・管理部門と連携し取り組みます。

(3) 経営支援・事業再生支援体制の強化

経営支援室を中心に、協会内関連部署及び中小企業再生支援協議会等外部関係機関との連携や情報交換を徹底し、経営支援・事業再生支援について積極的に取り組みます。

(4) 保証制度改革の推進

実地調査・経営者面談を推進し、さらに「顔の見える協会」を目指すとともに、不動産担保等に過度に依存しない保証の推進を図ります。また、無担保保険の活用等信用保険に沿った保証推進を行います。

(5) 業務改善による利便性の向上と業務の効率化

東北ブロック電算共同化システムの安定稼働に向けた取り組みを通じ、アウトソーシング体制を含めた業務全般について見直しを行います。

(6) 期中管理の充実・強化

延滞・事故案件に対する調整に向けた早期対応に努めるほか、代位弁済の適正化を図ります。

(7) 回収の合理化・効率化

代位弁済の高水準での推移に加え、求償権の無担保化や法的整理の大幅な増加による回収環境の厳しさを踏まえ、求償権の実態把握に努め、きめ細やかな督促や回収方法の推進を図ります。また、組織体制を強化した協会サービスの有効活用を図るため、委託業務のさらなる拡充により、求償権の効率的回収と回収の最大化に取り組みます。

3. 保証承諾等の見通し

平成22年度の保証承諾等の主要業務数値(見通し)は、以下のとおりです。

項 目	金 額	前年度計画比
保証承諾	1,450 億円	85.3%
保証債務残高	4,100 億円	104.3%
代位弁済	90 億円	112.5%
回 収	16 億円	100.0%